

緊急経済対策資金確認申請書

令和 年 月 日

商工会議所会頭
商工会会長 殿
中小企業団体中央会会長
取扱金融機関の長

住 所
氏 名
法人の名称及
び代表者氏名
T E L ()

1 知事が指定する大型連鎖倒産に係る場合（本要綱別表1-1（3）該当）

- (1) 指定事業者への売掛金（前渡金返還請求権を含む。） _____円
- (2) 指定事業者への取引依存度 _____%（I÷II）
年 月 日から 年 月 日までの指定事業者の取引額 _____円・・I
上記期間における全取引額 _____円・・II

2 原材料価格等の高騰、電気料金の値上げ、人件費の高騰により、経営の安定に支障が生じている中小企業者で、指定金融機関、商工会議所もしくは商工会の認定を受けた者（本要綱別表1-1（4）該当）

	直近3カ月数値(A)	前年同期数値(B)	減少率(B-A)/B×100
①売上高等の減少（単位：千円）			
②平均利益率（売上高総利益率または営業利益率）の減少（単位：%）			

※①は5%以上減少していること、②は3%以上減少していることを要件とし、いずれかを満たすこと。

3 中東情勢の影響により急激な仕入れ価格の上昇や資材の入手困難等、経営に支障をきたしている中小企業者で、指定金融機関、商工会議所もしくは商工会の認定を受けた者（本要綱別表1-1（10）該当）
※下記（1）～（3）のいずれかを満たし、（4）に中東情勢による影響の内容を記載すること

(1) 直近1カ月の仕入額が前年同月と比較して20%以上上昇していること

対象資材 ※主たる資材を記載する

--	--	--	--

	直近1カ月数値(A)	前年同月数値(B)	上昇率(A-B)/B×100
仕入額の上昇（単位：千円）			

(2) 直近1カ月の売上高等が前年同月と比較して20%以上減少していること

	直近1カ月数値(A)	前年同月数値(B)	減少率(B-A)/B×100
売上高等の減少（単位：千円）			

(3) 直近1カ月の利益率（売上高総利益率または営業利益率）が前年同月と比較して20%以上減少していること

	直近1カ月数値(A)	前年同月数値(B)	減少率(B-A)/B×100
利益率（売上高総利益率または営業利益率）の減少（単位：%）			

(4) 中東情勢による経営への影響の内容 ※仕入額の上昇や売上高等の減少等との関連性について記載する

--

- ※ 申請内容が確認できる書類（決算書等）を提出してください。
- ※ この申請書は、融資の成立要件の一つになりますので、内容に虚偽があった場合は、融資が受けられないことがあります。

上記の者は、緊急経済対策資金の融資対象であることを確認します。	
令和	年 月 日
受付機関名	
代表者名	印

※ 上記2及び3の認定については、指定金融機関、商工会議所・商工会が記載する

(留意事項)

認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会（商工会や商工会議所を経由して申込み場合はそれらの機関）に、保証の申込みを行う必要があります。

【金融機関使用欄】

緊急経済対策資金確認申請書の原本であることを確認しました	(金融機関名)
------------------------------	---------